

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				10,573,367,411	13,034,081	46,001,591	-	-	10,632,403,083	10,531,271,860	32,152,899	68,978,325		
				(3,539,745,203)の内数	(110,100,892)の内数	(9,776,864)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,659,622,959)の内数	(3,263,783,413)の内数	(147,348,523)の内数	(248,511,022)の内数		
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				23,603,689	304,580	212,643	-	-	24,120,912	20,585,011	16,423	3,519,477		
				(3,348,695,371)の内数	(81,308,044)の内数	(9,776,864)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,439,780,279)の内数	(3,097,681,986)の内数	(99,119,951)の内数	(242,978,341)の内数		
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	22,598,777	-	212,643	-	-	22,811,420	19,435,969	-	3,375,450	令和2年3月10日 予備費使用決定 212,643千円	
			医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	1,002,717	304,580	-	-	-	1,307,297	1,147,952	16,423	142,921		
		沖縄保健衛生諸費	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	2,195	-	-	-	-	2,195	1,089	-	1,105	内閣府所管から移替 2,195千円	
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	(98,910,416)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(98,910,416)の内数	(84,940,452)の内数	(13,969,964)の内数	(-)の内数		
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(44,241,395)の内数	(36,409,296)の内数	(9,776,864)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(90,427,555)の内数	(45,227,441)の内数	(16,656,357)の内数	(28,543,756)の内数	(-)の内数	令和2年3月10日 予備費使用決定 9,776,864千円の内数
		沖縄振興交付金事業推進費	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	(10,370,438)の内数	(2,943,218)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(13,313,656)の内数	(8,942,860)の内数	(4,370,792)の内数	(4)の内数	内閣府所管から移替 10,370,438千円の内数	
2 効率的かつ質の高い医療を提供するために病床機能の分化・連携を推進するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	(98,910,416)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(98,910,416)の内数	(84,940,452)の内数	(13,969,964)の内数	(-)の内数		
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(44,241,395)の内数	(36,409,296)の内数	(9,776,864)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(90,427,555)の内数	(45,227,441)の内数	(16,656,357)の内数	(28,543,756)の内数	(-)の内数	令和2年3月10日 予備費使用決定 9,776,864千円の内数
		高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	(194,119,420)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(194,119,420)の内数	(172,672,773)の内数	(-)の内数	(21,446,646)の内数		
			高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	(5,098,693)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,098,693)の内数	(4,928,776)の内数	(-)の内数	(169,917)の内数		
			高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	(145,302)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(145,302)の内数	(108,883)の内数	(-)の内数	(36,418)の内数		
		介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	(2,942,331,771)の内数	(29,372,891)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,971,704,662)の内数	(2,735,150,564)の内数	(48,961,243)の内数	(187,592,854)の内数	(-)の内数	
		介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	(53,477,936)の内数	(12,582,639)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(66,060,575)の内数	(45,710,234)の内数	(15,161,595)の内数	(5,188,745)の内数	(-)の内数		
(2) 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること				1,099,159	-	-	-	-	1,099,159	996,357	21,867	80,934		
				(143,678,717)の内数	(36,409,296)の内数	(9,776,864)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(189,864,877)の内数	(130,693,931)の内数	(30,626,321)の内数	(28,543,624)の内数	(-)の内数	
1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	583,620	-	-	-	-	583,620	571,265	-	12,354		
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	(98,910,416)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(98,910,416)の内数	(84,940,452)の内数	(13,969,964)の内数	(-)の内数		
		医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(44,241,395)の内数	(36,409,296)の内数	(9,776,864)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(90,427,555)の内数	(45,227,441)の内数	(16,656,357)の内数	(28,543,756)の内数	(-)の内数	令和2年3月10日 予備費使用決定 9,776,864千円の内数	
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	(526,906)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(526,906)の内数	(526,037)の内数	(-)の内数	(868)の内数		
2 医療従事者の資質の向上を図ること	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費	515,539	-	-	-	-	515,539	425,092	21,867	68,579		
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	(98,910,416)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(98,910,416)の内数	(84,940,452)の内数	(13,969,964)の内数	(-)の内数		
		医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(44,241,395)の内数	(36,409,296)の内数	(9,776,864)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(90,427,555)の内数	(45,227,441)の内数	(16,656,357)の内数	(28,543,756)の内数	(-)の内数	令和2年3月10日 予備費使用決定 9,776,864千円の内数	
(3) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること				3,046,071	-	-	-	-	3,046,071	2,067,554	-	978,516		
				(143,151,811)の内数	(36,409,296)の内数	(9,776,864)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(189,337,971)の内数	(130,167,893)の内数	(30,626,321)の内数	(28,543,756)の内数	(-)の内数	
1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等に必要な経費	1,380,328	-	-	-	-	1,380,328	625,265	-	755,062		
			医療情報化等の推進に必要な経費	269,050	-	-	-	-	269,050	203,296	-	65,753		
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	(98,910,416)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(98,910,416)の内数	(84,940,452)の内数	(13,969,964)の内数	(-)の内数		
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(44,241,395)の内数	(36,409,296)の内数	(9,776,864)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(90,427,555)の内数	(45,227,441)の内数	(16,656,357)の内数	(28,543,756)の内数	(-)の内数	令和2年3月10日 予備費使用決定 9,776,864千円の内数
2 医療安全確保対策の推進を図ること	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	1,069,528	-	-	-	-	1,069,528	1,048,305	-	21,223		
			医療安全確保の推進に必要な経費	327,165	-	-	-	-	327,165	190,687	-	136,477		
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	(98,910,416)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(98,910,416)の内数	(84,940,452)の内数	(13,969,964)の内数	(-)の内数		
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(44,241,395)の内数	(36,409,296)の内数	(9,776,864)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(90,427,555)の内数	(45,227,441)の内数	(16,656,357)の内数	(28,543,756)の内数	(-)の内数	令和2年3月10日 予備費使用決定 9,776,864千円の内数
(4) 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること				44,805,410	853,239	-	-	-	45,658,649	44,499,280	1,159,369	-		
1 政策医療を向上・均てん化させること	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	15,527,771	-	-	-	-	15,527,771	15,527,771	-	-		
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,538,450	-	-	-	-	6,538,450	6,538,450	-	-		
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	3,978,075	-	-	-	-	3,978,075	3,978,075	-	-		
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,871,048	-	-	-	-	3,871,048	3,871,048	-	-		
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	718,042	-	-	-	-	718,042	536,382	181,660	-		
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	5,879,389	-	-	-	-	5,879,389	5,879,389	-	-		
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	747,580	853,239	-	-	-	1,600,819	623,110	977,709	-		
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,279,246	-	-	-	-	3,279,246	3,279,246	-	-		
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	823,196	-	-	-	-	823,196	823,196	-	-		
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	2,950,855	-	-	-	-	2,950,855	2,950,855	-	-		
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	491,758	-	-	-	-	491,758	491,758	-	-		
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること				394,896,552	7,258,038	42,276,300	-	-	444,430,890	367,215,560	25,819,341	51,395,988		
				(62,746,940)の内数	(28,792,848)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(91,539,788)の内数	(38,567,152)の内数	(48,228,572)の内数	(4,744,063)の内数		
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	厚生労働本省	感染症対策費	感染症医療に必要な経費	3,519,365	-	348,107	-	-	3,867,472	3,123,878	-	743,593	令和2年2月14日 予備費使用決定 348,107千円	
			感染症予防事業等に必要な経費											
				42,114,768	7,258,038	20,633,467	-	-	70,006,273	35,619,443	25,812,705	8,574,124	令和2年2月14日 予備費使用決定 198,900千円 令和2年3月3日 予備費使用決定 2,285,000千円 令和2年3月10日 予備費使用決定 18,149,567千円	
			結核に関する試験研究に必要な経費	422,201	-	-	-	-	422,201	422,201	-	-		
		感染症の発生・まん延防止に必要な経費	951,934	-	-	-	-	951,934	882,717	-	69,216			

政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考		
2 難病等の予防・治療等を充実させること	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	74,865,110	-	-	-	-	74,865,110	74,865,110	-	-			
			保健衛生施設整備費	(5,146,940)の内数	(608,176)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,755,116)の内数	(984,277)の内数	(2,003,061)の内数	(2,767,777)の内数			
			生活基盤施設耐震化等対策費	(57,600,000)の内数	(28,184,672)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(85,784,672)の内数	(37,582,875)の内数	(46,225,511)の内数	(1,976,285)の内数			
			検査所	検査業務等実施費	検査業務等に必要な経費	1,111,127	-	3,356,306	-	-	4,467,433	2,958,393	-	1,509,039	令和2年2月14日 予備費使用決定 3,356,306千円
			特定疾患等対策費	難病医療等に必要な経費	124,537,530	-	-	-	-	124,537,530	103,781,022	-	-	20,756,507	
			小児慢性特定疾病対策に必要な経費	866,130	-	-	-	-	866,130	462,530	-	-	403,600		
			特定疾患等対策に必要な経費	6,091,940	-	17,938,420	-	-	24,030,360	22,478,637	6,636	1,545,086	令和元年11月22日 予備費使用決定 17,938,420千円		
			特定疾患の治療研究に必要な経費	714,888	-	-	-	-	714,888	714,888	-	-	-		
			特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	846,289	-	-	-	-	846,289	739,863	-	-	106,425		
			保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	(5,146,940)の内数	(608,176)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,755,116)の内数	(984,277)の内数	(2,003,061)の内数	(2,767,777)の内数		
生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	(57,600,000)の内数	(28,184,672)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(85,784,672)の内数	(37,582,875)の内数	(46,225,511)の内数	(1,976,285)の内数					
国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,253,967	-	-	-	-	10,253,967	10,051,584	-	-	202,382			
3 適正な移植医療を推進すること	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	3,377,144	-	-	-	-	3,377,144	3,344,072	-	33,072			
			移植医療の推進に必要な経費	31,851	-	-	-	-	31,851	27,984	-	3,866			
4 原子爆弾被爆者等を支援すること	厚生労働本省	原爆被爆者等支援対策費	原爆被爆者の医療に必要な経費	27,129,420	-	-	-	-	27,129,420	26,552,315	-	577,104			
			原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	-	-	-	-	563,233	563,233	-	-			
			原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費	95,071,674	-	-	-	-	95,071,674	78,298,847	-	16,772,826			
			原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,850,337	-	-	-	-	1,850,337	1,850,337	-	-			
			原爆被爆者等の支援に必要な経費	577,644	-	-	-	-	577,644	478,500	-	99,143			
			保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	(5,146,940)の内数	(608,176)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,755,116)の内数	(984,277)の内数	(2,003,061)の内数	(2,767,777)の内数			
			生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	(57,600,000)の内数	(28,184,672)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(85,784,672)の内数	(37,582,875)の内数	(46,225,511)の内数	(1,976,285)の内数			
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適切に利用できるようにすること				5,021,483	-	-	-	-	5,021,483	3,638,936	913,526	469,020			
1 有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,967,292	-	-	-	-	1,967,292	822,962	913,526	230,803			
			独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	(2,343,911)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,343,911)の内数	(2,343,911)の内数	(-)の内数	(-)の内数			
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費	50,764	-	-	-	-	50,764	44,785	-	5,978			
			医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,197,010	-	-	-	-	2,197,010	1,996,755	-	200,254			
			独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	(2,343,911)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,343,911)の内数	(2,343,911)の内数	(-)の内数	(-)の内数			
	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及び検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,236	-	-	-	-	10,236	10,117	-	118			
			血清その他の製造及び検定に必要な経費	446,223	-	-	-	-	446,223	444,381	-	1,841			
3 医薬品の適正使用を推進すること	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	349,958	-	-	-	-	349,958	319,933	-	30,024			
(7) 安全な血液製剤を安定的に供給すること				635,261	-	-	-	-	635,261	623,168	-	12,092			
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	498,679	-	-	-	-	498,679	498,678	-	1			
			血液製剤対策の推進に必要な経費	136,582	-	-	-	-	136,582	124,490	-	12,091			
(8) 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				1,867,359	-	-	-	-	1,867,359	1,412,978	-	454,380			
1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等に必要な経費	321,768	-	-	-	-	321,768	227,482	-	94,286			
			医療技術実用化等の推進に必要な経費	1,545,591	-	-	-	-	1,545,591	1,185,496	-	360,094			
			医療提供体制の改革の推進に必要な経費	(98,910,416)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(98,910,416)の内数	(84,940,452)の内数	(13,969,964)の内数	(-)の内数			
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	(44,241,395)の内数	(36,409,296)の内数	(9,776,864)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(90,427,555)の内数	(45,227,441)の内数	(16,656,357)の内数	(28,543,756)の内数	令和2年3月10日 予備費使用決定 9,776,864千円の内数		
			独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	(2,343,911)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,343,911)の内数	(2,343,911)の内数	(-)の内数	(-)の内数			
(9) 国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				10,094,786,058	4,618,224	-	-	-	10,099,404,282	10,087,837,854	3,964,095	7,602,332			
1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	9,891,175,848	-	-	-	-	9,891,175,848	9,891,175,841	-	6			
			医療保険制度の適切な運営に必要な経費	167,463,205	3,814,774	-	-	-	171,277,979	164,146,180	2,825,198	4,306,600			
			医療保険制度の推進に必要な経費	3,034,453	-	-	-	-	3,034,453	2,494,602	-	539,850			
			健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	5,904,162	-	-	-	-	5,904,162	5,904,162	-	-			
	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,070,662	-	-	-	-	1,070,662	934,708	-	135,953			
			保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進に必要な経費	355,288	-	-	-	-	355,288	338,544	-	16,743			
2 生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	25,782,440	803,450	-	-	-	26,585,890	22,843,815	1,138,897	2,603,177			
(10) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること				3,350,418	-	3,512,648	-	-	6,863,066	2,210,561	258,275	4,394,229			
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	3,293,465	-	3,512,648	-	-	6,806,113	2,164,527	258,275	4,383,310	令和2年2月14日 予備費使用決定 1,484,848千円 令和2年3月10日 予備費使用決定 2,027,800千円		
			地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,953	-	-	-	-	56,953	46,034	-	10,918			
			保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	(5,146,940)の内数	(608,176)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,755,116)の内数	(984,277)の内数	(2,003,061)の内数	(2,767,777)の内数			
			生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	(57,600,000)の内数	(28,184,672)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(85,784,672)の内数	(37,582,875)の内数	(46,225,511)の内数	(1,976,285)の内数			
			業務取扱費年金特別会計へ繰入	(110,045,213)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(110,045,213)の内数	(110,033,213)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数			
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	(14,329,479)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(14,329,479)の内数	(13,580,136)の内数	(-)の内数	(749,342)の内数			
			健康増進に必要な経費	(1,057,383)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,057,383)の内数	(1,030,975)の内数	(-)の内数	(26,407)の内数			
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	(526,906)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(526,906)の内数	(526,037)の内数	(-)の内数	(868)の内数			
3 総合的ながん対策を推進すること	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	(14,329,479)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(14,329,479)の内数	(13,580,136)の内数	(-)の内数	(749,342)の内数			
			健康増進に必要な経費	(1,057,383)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,057,383)の内数	(1,030,975)の内数	(-)の内数	(26,407)の内数			
(11) 健康危機管理を推進すること				255,951	-	-	-	-	255,951	184,598	-	71,352			

政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増減額	予算決定後移替増減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	-	-	-	-	65,000	17,860	-	47,140	
			健康危機管理の推進に必要な経費	190,951	-	-	-	-	190,951	166,738	-	24,212	
2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること				41,314,449	10,835,014	2,242,000	-	-	54,391,463	31,111,581	15,468,535	7,811,366	
				<67,970,438>の内数	<31,127,890>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<99,098,328>の内数	<46,525,735>の内数	<50,596,303>の内数	<1,976,289>の内数	
(1) 食品等の安全性を確保すること				4,221,585	-	-	-	-	4,221,585	3,839,074	-	382,510	
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	厚生労働本省	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	2,352,379	-	-	-	-	2,352,379	2,017,562	-	334,816	
	検疫所	輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査に必要な経費	1,869,206	-	-	-	-	1,869,206	1,821,512	-	47,693	
(2) 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				29,010,664	10,147,291	-	-	-	39,157,955	17,342,311	14,977,441	6,838,202	
				<67,970,438>の内数	<31,127,890>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<99,098,328>の内数	<46,525,735>の内数	<50,596,303>の内数	<1,976,289>の内数	
1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	90,424	-	-	-	-	90,424	77,839	-	12,584	
		水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	18,752,000	7,341,456	-	-	-	26,093,456	8,147,759	11,394,172	6,551,525	
		水資源開発事業費	水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	4,397,000	1,365,746	-	-	-	5,762,746	4,234,417	1,528,329	-	国土交通省所管から移替 4,397,000千円
		北海道開発事業費	水道施設整備に必要な経費	2,235,000	94,810	-	-	-	2,329,810	1,580,054	674,848	74,908	国土交通省所管から移替 2,235,000千円
		離島振興事業費	水道施設整備に必要な経費	588,000	55,727	-	-	-	643,727	643,486	-	241	国土交通省所管から移替 588,000千円
			奄美群島水道施設整備に必要な経費	361,000	128,828	-	-	-	489,828	337,475	152,249	104	国土交通省所管から移替 361,000千円
			沖縄開発事業費	2,500,000	1,160,724	-	-	-	3,660,724	2,319,188	1,142,696	198,840	内閣府所管から移替 2,500,000千円
			災害対策等緊急事業推進費	87,240	-	-	-	-	87,240	2,093	85,147	-	国土交通省所管から移替 87,240千円
			生活基盤施設耐震化等対策費	(57,600,000)の内数	(28,184,672)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(85,784,672)の内数	(37,582,875)の内数	(46,225,511)の内数	(1,976,285)の内数	
			沖縄振興交付金事業推進費	(10,370,438)の内数	(2,943,218)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(13,313,656)の内数	(8,942,860)の内数	(4,370,792)の内数	(4)の内数	内閣府所管から移替 10,370,438千円の内数
(3) 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること				1,065,695	-	-	-	-	1,065,695	965,878	-	99,816	
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	451	-	-	-	-	451	-	-	451	
			あへんの供給確保に必要な経費	19,211	-	-	-	-	19,211	14,345	-	4,865	
			麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	519,590	-	-	-	-	519,590	450,163	-	69,426	
	地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	416,122	-	-	-	-	416,122	391,975	-	24,146	
			麻薬・覚せい剤等対策の推進に必要な経費	110,321	-	-	-	-	110,321	109,393	-	927	
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること				340,205	-	-	-	-	340,205	315,132	-	25,072	
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	340,205	-	-	-	-	340,205	315,132	-	25,072	
(5) 生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること				6,676,300	687,723	2,242,000	-	-	9,606,023	8,649,165	491,094	465,763	
1 生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	4,855,941	-	2,242,000	-	-	7,097,941	6,654,997	-	442,943	令和2年3月10日 予備費使用決定 2,242,000千円
			生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,820,359	687,723	-	-	-	2,508,082	1,994,167	491,094	22,820	
3 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること				3,781,262	576,341	-	-	-	4,357,603	2,020,328	1,287,212	1,050,062	
(1) 労働条件の確保・改善を図ること				2,925,642	537,741	-	-	-	3,463,383	1,184,506	1,287,212	991,664	
1 労働条件の確保・改善を図ること	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	253,457	-	-	-	-	253,457	217,199	-	36,257	
	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	677,048	-	-	-	-	677,048	570,061	-	106,986	
2 最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,995,137	537,741	-	-	-	2,532,878	397,245	1,287,212	848,420	
(3) 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進を図ること				115,633	-	-	-	-	115,633	115,633	-	-	
1 被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	114,182	-	-	-	-	114,182	114,182	-	-	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,451	-	-	-	-	1,451	1,451	-	-	
(4) 安定した労使関係等の形成を促進すること				739,987	38,600	-	-	-	778,587	720,189	-	58,397	
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集団的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集団的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	406,067	-	-	-	-	406,067	406,067	-	-	
	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	333,920	38,600	-	-	-	372,520	314,122	-	58,397	
4 非正規労働者の処遇改善・女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること				63,047	-	-	-	-	63,047	58,065	-	8,981	
				<15,623,219>の内数	<->の内数	<49,436,878>の内数	<->の内数	<->の内数	<65,060,097>の内数	<13,365,917>の内数	<->の内数	<51,694,179>の内数	
(1) 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること				(253,377)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(253,377)の内数	(201,579)の内数	(-)の内数	(51,797)の内数	
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	(138,122)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(138,122)の内数	(101,317)の内数	(-)の内数	(36,804)の内数	
	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	(115,255)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(115,255)の内数	(100,262)の内数	(-)の内数	(14,992)の内数	
(2) 非正規雇用労働者(有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				(15,623,219)の内数	(-)の内数	(49,436,878)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(65,060,097)の内数	(13,365,917)の内数	(-)の内数	(51,694,179)の内数	
1 非正規雇用労働者(有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	(138,122)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(138,122)の内数	(101,317)の内数	(-)の内数	(36,804)の内数	
		高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	(9,433,591)の内数	(-)の内数	(49,022,458)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(58,456,049)の内数	(8,064,534)の内数	(-)の内数	(50,391,514)の内数	令和2年3月10日 予備費使用決定 49,022,458千円の内数
			高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	(398,567)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(398,567)の内数	(332,265)の内数	(-)の内数	(66,301)の内数	
	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	(115,255)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(115,255)の内数	(100,262)の内数	(-)の内数	(14,992)の内数	
		高齢者等雇用安定・促進費	(3,360,688)の内数	(-)の内数	(414,420)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,775,108)の内数	(2,770,239)の内数	(-)の内数	(1,004,868)の内数	令和2年3月10日 予備費使用決定 414,420千円の内数	
			(2,176,996)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,176,996)の内数	(1,997,298)の内数	(-)の内数	(179,697)の内数		

政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増減額	予算決定後移替増減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
(4) 個別労働紛争の解決の促進を図ること				63,047	-	-	-	-	63,047	56,065	-	6,981	
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	63,047	-	-	-	-	63,047	56,065	-	6,981	
5 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること				26,642,791	-	-	-	-	26,642,791	24,278,147	-	2,364,643	
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				(15,369,842)の内数	(-)の内数	(49,436,878)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(64,806,720)の内数	(13,164,337)の内数	(-)の内数	(51,642,382)の内数	
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	34,550	-	-	-	-	34,550	21,781	-	12,768	
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				(15,369,842)の内数	(-)の内数	(49,436,878)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(64,806,720)の内数	(13,164,337)の内数	(-)の内数	(51,642,382)の内数	
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	(9,433,591)の内数	(-)の内数	(49,022,458)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(58,456,049)の内数	(8,064,534)の内数	(-)の内数	(50,391,514)の内数	令和2年3月10日 予備費使用決定 49,022,458千円の内数
	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	(398,567)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(398,567)の内数	(332,265)の内数	(-)の内数	(66,301)の内数	
	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	(3,360,688)の内数	(-)の内数	(414,420)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,775,108)の内数	(2,770,239)の内数	(-)の内数	(1,004,868)の内数	令和2年3月10日 予備費使用決定 414,420千円の内数
			高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	(2,176,996)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,176,996)の内数	(1,997,298)の内数	(-)の内数	(179,697)の内数	
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと				25,980,500	-	-	-	-	25,980,500	23,801,371	-	2,179,128	
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を行うこと	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用助定へ繰入れに必要な経費	8,357,000	-	-	-	-	8,357,000	7,115,540	-	1,241,459	
			失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用助定へ繰入れに必要な経費	17,623,500	-	-	-	-	17,623,500	16,685,830	-	937,669	
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				627,741	-	-	-	-	627,741	454,994	-	172,747	
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用助定へ繰入れに必要な経費	627,741	-	-	-	-	627,741	454,994	-	172,747	
6 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること				11,262,974	-	-	-	-	11,262,974	10,447,384	-	815,609	
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること				5,000,524	-	-	-	-	5,000,524	4,786,256	-	214,267	
1 多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	4,980,422	-	-	-	-	4,980,422	4,772,226	-	208,195	
			職業能力開発の強化の推進に必要な経費	20,102	-	-	-	-	20,102	14,030	-	6,071	
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等を行うこと				6,262,450	-	-	-	-	6,262,450	5,661,107	-	601,342	
2 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	54,720	-	-	-	-	54,720	44,105	-	10,614	
	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,257	-	-	-	-	3,257	994	-	2,262	
	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	992,725	-	-	-	-	992,725	874,466	-	118,258	
			若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,070	-	-	-	-	3,070	369	-	2,700	
3 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,499,981	-	-	-	-	1,499,981	1,144,195	-	355,785	
			障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,840,733	-	-	-	-	2,840,733	2,729,011	-	111,721	
			独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	867,964	-	-	-	-	867,964	867,964	-	-	
7 安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること				542,067,788	98,514,639	12,587,571	-	-	653,169,978	531,838,186	62,977,291	58,353,519	
(1) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子ども・子育て支援を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				(24,142,060)の内数	(7,159,766)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(31,301,826)の内数	(10,968,058)の内数	(16,254,877)の内数	(4,078,890)の内数	
1 保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること	厚生労働本省	保育対策費	保育対策に必要な経費	137,221,096	92,212,994	-	-	-	229,434,090	149,029,985	62,481,947	17,922,156	
			保育対策の推進に必要な経費	(24,142,060)の内数	(7,159,766)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(31,301,826)の内数	(10,968,058)の内数	(16,254,877)の内数	(4,078,890)の内数	
			子ども・子育て支援対策費	137,194,578	92,212,994	-	-	-	229,407,572	149,006,165	62,481,947	17,919,459	
			子ども・子育て支援対策に必要な経費	26,518	-	-	-	-	26,518	23,820	-	2,697	
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	(4,981,137)の内数	(531,599)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,512,736)の内数	(2,888,443)の内数	(540,640)の内数	(2,083,652)の内数	
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	(67,212)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(67,212)の内数	(44,529)の内数	(-)の内数	(22,682)の内数	
			児童福祉施設整備費	(19,093,711)の内数	(6,628,167)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(25,721,878)の内数	(8,035,085)の内数	(15,714,237)の内数	(1,972,556)の内数	
2 地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	(4,981,137)の内数	(531,599)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,512,736)の内数	(2,888,443)の内数	(540,640)の内数	(2,083,652)の内数	
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	(67,212)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(67,212)の内数	(44,529)の内数	(-)の内数	(22,682)の内数	
			児童福祉施設整備費	(19,093,711)の内数	(6,628,167)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(25,721,878)の内数	(8,035,085)の内数	(15,714,237)の内数	(1,972,556)の内数	
(2) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること				151,377,298	2,723,606	-	-	-	154,100,904	135,266,136	269,596	18,565,171	
1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	3,816,117	-	-	-	-	3,816,117	3,765,487	-	50,629	
			児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	127,840,674	-	-	-	-	127,840,674	118,230,616	-	9,610,057	
			児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	19,431,246	1,934,494	-	-	-	21,365,740	12,344,904	269,596	8,751,238	
			児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	145,839	789,112	-	-	-	934,951	791,252	-	143,698	
			子ども・子育て支援対策費	(4,981,137)の内数	(531,599)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,512,736)の内数	(2,888,443)の内数	(540,640)の内数	(2,083,652)の内数	
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	(67,212)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(67,212)の内数	(44,529)の内数	(-)の内数	(22,682)の内数	
			児童福祉施設整備費	(19,093,711)の内数	(6,628,167)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(25,721,878)の内数	(8,035,085)の内数	(15,714,237)の内数	(1,972,556)の内数	
	国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	128,674	-	-	-	-	128,674	122,425	-	6,248	
			国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	14,748	-	-	-	-	14,748	11,449	-	3,298	
(3) 母子保健衛生対策の充実を図ること				26,819,253	-	12,587,571	-	-	39,406,824	33,551,551	225,745	5,629,527	
1 母子保健衛生対策の充実及び旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の円滑な支給を図ること	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	未熟児養育医療等に必要な経費	3,634,303	-	-	-	-	3,634,303	3,605,580	-	28,722	
			母子保健衛生対策に必要な経費	23,150,159	-	12,587,571	-	-	35,737,730	29,912,529	225,745	5,599,455	平成31年4月26日 予備費使用決定 12,587,571千円
			母子保健衛生対策の推進に必要な経費	34,791	-	-	-	-	34,791	33,441	-	1,349	
			子ども・子育て支援対策費	(4,981,137)の内数	(531,599)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,512,736)の内数	(2,888,443)の内数	(540,640)の内数	(2,083,652)の内数	
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	(67,212)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(67,212)の内数	(44,529)の内数	(-)の内数	(22,682)の内数	
			児童福祉施設整備費	(19,093,711)の内数	(6,628,167)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(25,721,878)の内数	(8,035,085)の内数	(15,714,237)の内数	(1,972,556)の内数	
(4) ひとり親家庭の自立を図ること				226,650,121	3,578,039	-	-	-	230,228,160	213,991,493	2	16,236,664	
				(24,142,060)の内数	(7,159,766)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(31,301,826)の内数	(10,968,058)の内数	(16,254,877)の内数	(4,078,890)の内数	

政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	226,588,422	3,578,039	-	-	-	230,166,461	213,977,797	2	16,188,661	
			母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	61,699	-	-	-	-	61,699	13,696	-	48,002	
			子ども・子育て支援対策費	(4,981,137)の内数	(531,599)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,512,736)の内数	(2,888,443)の内数	(540,640)の内数	(2,083,652)の内数	
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	(67,212)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(67,212)の内数	(44,529)の内数	(-)の内数	(22,882)の内数	
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	(19,093,711)の内数	(6,628,167)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(25,721,878)の内数	(8,035,085)の内数	(15,714,237)の内数	(1,972,556)の内数	
6 ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保を図ること				2,986,777,347	1,460,333	31,080,187	-	-	2,989,317,867	2,879,830,081	2,059,732	107,628,054	
				(32,803,758)の内数	(11,385,924)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(44,189,682)の内数	(19,431,037)の内数	(23,105,190)の内数	(1,653,455)の内数	
(1) 生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				2,907,401,766	1,203,440	31,080,187	-	-	2,939,685,393	2,830,994,933	1,669,623	107,020,836	
	厚生労働本省	生活保護等対策費	医療扶助等に必要な経費	1,414,168,669	-	-	-	-	1,414,168,669	1,373,760,071	-	40,408,597	
			介護扶助等に必要な経費	72,893,349	-	-	-	-	72,893,349	70,252,123	-	2,641,225	
			生活扶助等に必要な経費	1,348,399,124	-	-	-	-	1,348,399,124	1,301,839,621	-	46,559,502	
			生活困窮者の自立支援に必要な経費	68,021,725	1,152,361	31,080,187	-	-	100,254,273	81,723,711	1,653,860	16,876,701	令和2年3月10日 予備費使用決定 20,720,124千円 令和2年3月19日 予備費使用決定 10,360,063千円
			生活保護等対策の推進に必要な経費	789,675	51,079	-	-	-	840,754	655,701	15,763	169,289	
2 自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること	厚生労働本省	自殺対策費	自殺対策に必要な経費	3,016,644	-	-	-	-	3,016,644	2,721,350	-	295,294	
			自殺対策の推進に必要な経費	112,580	-	-	-	-	112,580	42,352	-	70,227	
(2) 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること				36,587,573	248,373	-	-	-	36,835,946	36,253,848	384,773	197,325	
				(32,803,758)の内数	(11,385,924)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(44,189,682)の内数	(19,431,037)の内数	(23,105,190)の内数	(1,653,455)の内数	
1 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	35,638,848	-	-	-	-	35,638,848	35,484,033	44,000	110,814	
			福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	948,725	248,373	-	-	-	1,197,098	769,814	340,773	86,510	
		社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	(30,564,869)の内数	(11,385,924)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(41,950,793)の内数	(17,192,148)の内数	(23,105,190)の内数	(1,653,455)の内数	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	(2,238,889)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,238,889)の内数	(2,238,889)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
(3) 戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと				12,788,008	8,520	-	-	-	12,796,528	12,381,300	5,336	409,891	
	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	8,511,077	8,520	-	-	-	8,519,597	8,317,705	5,336	196,555	
	厚生労働本省	戦没者遺骨収集事業費	戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	2,983,586	-	-	-	-	2,983,586	2,842,655	-	140,930	
	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,074,781	-	-	-	-	1,074,781	1,038,604	-	36,176	
	厚生労働本省	恩給進達等実施費	恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	218,564	-	-	-	-	218,564	182,334	-	36,229	
9 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること				1,978,819,434	3,556,051	9,998,940	-	-	1,992,474,425	1,911,482,570	2,673,512	78,318,341	
				(153,219,409)の内数	(14,329,142)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(167,548,551)の内数	(138,407,110)の内数	(27,475,982)の内数	(1,665,459)の内数	
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること				1,978,919,434	3,556,051	9,998,940	-	-	1,992,474,425	1,911,482,570	2,673,512	78,318,341	
				(153,219,409)の内数	(14,329,142)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(167,548,551)の内数	(138,407,110)の内数	(27,475,982)の内数	(1,665,459)の内数	
1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者医療に必要な経費	268,109,102	-	-	-	-	268,109,102	263,627,602	-	4,481,499	
			障害者の自立支援等に必要な経費	1,700,176,443	3,303,745	9,998,940	864	-	1,713,479,992	1,638,480,690	2,101,746	72,897,554	令和2年3月10日 予備費使用決定 9,998,940千円
			精神保健事業に必要な経費	3,573,961	119,276	-	-	-	3,693,237	3,019,160	445,266	228,810	
			障害保健福祉の推進に必要な経費	623,235	133,030	-	△ 864	-	755,401	383,575	126,500	245,325	
			独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のみ園運営費	1,430,405	-	-	-	-	1,430,405	1,430,405	-	-	
			特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,967,182	-	-	-	-	2,967,182	2,588,000	-	379,182	
			沖縄復興交付金事業推進費	(10,370,438)の内数	(2,943,218)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(13,313,656)の内数	(8,942,860)の内数	(4,370,792)の内数	(4)の内数	内閣府所管から移替 10,370,438千円の内数
			社会福祉施設整備費	(30,564,869)の内数	(11,385,924)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(41,950,793)の内数	(17,192,148)の内数	(23,105,190)の内数	(1,653,455)の内数	
			独立行政法人福祉医療機構運営費	(2,238,889)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,238,889)の内数	(2,238,889)の内数	(-)の内数	(-)の内数	
			業務取扱費年金特別会計へ繰入	(110,045,213)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(110,045,213)の内数	(110,033,213)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数	
		国立更生支援機関	国立更生支援機関運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1,960,952	-	-	-	-	1,960,952	1,906,037	-	54,914
	地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	78,154	-	-	-	-	78,154	47,099	-	31,054	
10 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みを整備を図ること				11,998,478,880	248,281	-	-	-	11,998,725,161	11,935,598,277	48,900	63,081,983	
				(110,045,213)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(110,045,213)の内数	(110,033,213)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数	
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				11,998,478,880	248,281	-	-	-	11,998,725,161	11,935,598,277	48,900	63,081,983	
				(110,045,213)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(110,045,213)の内数	(110,033,213)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数	
1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	251,464	-	-	-	-	251,464	156,402	46,900	48,161	
			年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	185,888,523	-	-	-	-	185,888,523	124,439,421	-	61,449,101	
			年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	14,100,940	248,281	-	-	-	14,349,221	13,242,360	-	1,106,860	
			基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,794,790,891	-	-	-	-	11,794,790,891	11,794,595,817	-	195,073	
			業務取扱費年金特別会計へ繰入	(110,045,213)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(110,045,213)の内数	(110,033,213)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数	
2 高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	存続厚生年金基金等助成に必要な経費	3,385,041	-	-	-	-	3,385,041	3,128,675	-	256,365	
			企業年金等健全育成に必要な経費	4,275	-	-	-	-	4,275	-	-	4,275	
				55,746	-	-	-	-	55,746	33,599	-	22,146	
11 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること				(3,305,218,335)の内数	(41,955,530)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,347,173,865)の内数	(3,068,604,445)の内数	(64,122,838)の内数	(214,446,581)の内数	
				(3,305,218,335)の内数	(41,955,530)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,347,173,865)の内数	(3,068,604,445)の内数	(64,122,838)の内数	(214,446,581)の内数	
(1) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること				3,305,218,335	41,955,530	-	-	-	3,347,173,865	3,068,604,445	64,122,838	214,446,581	
	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	(194,119,420)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(194,119,420)の内数	(172,672,773)の内数	(-)の内数	(21,446,646)の内数	
			高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	(5,098,693)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,098,693)の内数	(4,928,776)の内数	(-)の内数	(169,917)の内数	
			高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	(145,302)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(145,302)の内数	(108,883)の内数	(-)の内数	(36,418)の内数	
3 総合的な認知症施策を推進すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	(194,119,420)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(194,119,420)の内数	(172,672,773)の内数	(-)の内数	(21,446,646)の内数	
			高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	(5,098,693)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(5,098,693)の内数	(4,928,776)の内数	(-)の内数	(169,917)の内数	
			高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	(145,302)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(145,302)の内数	(108,883)の内数	(-)の内数	(36,418)の内数	

政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
		介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	(2,942,331,771)の内数	(29,372,891)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,971,704,662)の内数	(2,735,150,564)の内数	(48,961,243)の内数	(187,592,854)の内数	
			介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	(53,477,936)の内数	(12,582,639)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(66,060,575)の内数	(45,710,234)の内数	(15,161,595)の内数	(5,188,745)の内数	
4	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	(2,942,331,771)の内数	(29,372,891)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(2,971,704,662)の内数	(2,735,150,564)の内数	(48,961,243)の内数	(187,592,854)の内数	
			介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	(53,477,936)の内数	(12,582,639)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(66,060,575)の内数	(45,710,234)の内数	(15,161,595)の内数	(5,188,745)の内数	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	(110,045,213)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(110,045,213)の内数	(110,033,213)の内数	(-)の内数	(12,000)の内数	
12		国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること		17,399,733	-	5,060,000	-	-	22,459,733	22,420,719	-	39,013	
		(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと		17,399,733	-	5,060,000	-	-	22,459,733	22,420,719	-	39,013	
	厚生労働本省	国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	8,525,550	-	5,060,000	-	-	13,585,550	13,585,547	-	2	令和2年3月10日 予備費使用決定 5,060,000千円
			国際分担金等の支払に必要な経費	8,631,695	-	-	-	-	8,631,695	8,631,315	-	379	
	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	242,488	-	-	-	-	242,488	203,855	-	38,632	
13		国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること		79,397,715	1,116,891	1,497,162	-	-	82,001,768	71,409,995	10,239,528	353,244	
		(1) 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること		3,484,585	-	977,162	-	-	4,461,747	4,139,009	44,000	278,737	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	995,875	-	-	-	-	995,875	949,000	44,000	2,874	
			国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	353,368	-	-	-	-	353,368	342,813	-	10,554	
			国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	142,062	-	-	-	-	142,062	127,231	-	14,830	
			国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,970,164	-	977,162	-	-	2,947,326	2,697,033	-	250,292	令和2年2月14日 予備費使用決定 977,162千円
			放射能調査研究費	23,116	-	-	-	-	23,116	22,929	-	186	環境省所管から移替 23,116千円
		(2) 研究を支援する体制を整備すること		75,903,130	1,116,891	520,000	-	-	77,540,021	67,270,986	10,194,528	74,506	
	厚生労働本省	厚生労働調査研究等推進費	厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	10,897,151	6,752	-	-	-	10,903,903	10,839,700	48,078	16,124	
			厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	45,888,186	199,252	520,000	-	-	46,607,438	44,522,478	2,026,609	58,350	令和2年2月14日 予備費使用決定 520,000千円
		科学技術イノベーション創造推進費	科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	15,072,953	690,825	-	-	-	15,763,778	8,199,709	7,564,068	-	内閣府所管から移替 15,072,953千円
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	3,690,934	-	-	-	-	3,690,934	3,690,934	-	-	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	353,906	220,061	-	-	-	573,967	18,163	555,771	32	
14		国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること		32,113,109	8,631,985	-	-	-	40,745,094	12,318,722	23,129,230	5,297,141	
		(1) 電子行政推進に関する基本方針を推進すること		32,113,109	8,631,985	-	-	-	40,745,094	12,318,722	23,129,230	5,297,141	
	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	32,113,109	8,631,985	-	-	-	40,745,094	12,318,722	23,129,230	5,297,141	
		2 社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること											
合 計				31,873,888,160	266,620,199	167,881,193	-	-	32,308,189,552	31,271,411,288	336,742,428	700,035,835	

- (注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる計数(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる計数であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。